

## 事業概略書

事業名	自治体の災害時の精神保健医療福祉対策にかかる実態把握及び取り組みのあり方の検討
事業目的	本事業は、自治体が災害精神保健医療福祉対策をより実効性のあるものとするために、都道府県及び市町村の災害直後から中長期の精神保健医療福祉体制について実態を把握し、災害時の精神保健医療福祉のありかたの検討に資する資料を作成することを目的とする。
事業概要	<p>①47都道府県及び20政令指定都市自治体の災害精神保健医療福祉分野に関するガイドライン、マニュアル等の内容分析のための机上調査</p> <p>②災害中長期に関する精神保健医療福祉分野の実態把握のためのアンケート及びヒアリング調査の実施</p> <p>③有識者及び災害時精神保健医療福祉に関する支援に携わっている者の視点も取り入れた、災害中長期メンタルヘルス支援体制の構築に向けた基礎資料の検討</p> <p>④①と②の調査結果及び③の会議会合を踏まえて、課題や計画作成の方向性を整理し、今後の災害時メンタルヘルス支援への備えに向けた提言をとりまとめた。</p>
事業実施結果及び効果	本事業では、まず全国都道府県及び政令指定都市自治体へのアンケート及びヒアリング調査にて、災害中長期における精神保健医療福祉分野の支援の実際や備えの実態を把握した。さらに、会合会議にてメンタルヘルス当事者を含めた関係者に広く意見募った。その上で、災害後概ね2か月を対象に「総論」「システム・原理」「心理反応＋ハイリスク者対応」「アセスメント」「リスクコミュニケーション」「準備＋訓練」「機関連携」「特殊事例」の8つの軸から、実例集を取りまとめた。また、アンケート及びヒアリング調査結果に基づいて有識者、当事者の中から特に意見が多かったものを中心に、災害中長期の精神保健医療福祉支援活動への備えという観点で、「機会」「人材」「連携」を軸に提言を取りまとめた。この資料は、他の関連マニュアルと共に、自治体が未知の災害に備える際、訓練の計画実施やマニュアル作成等の参考になることが期待される。
事業主体	<p>郵便番号：100-0004</p> <p>所在地：東京都千代田区大手町 1-9-2 大手町フィナンシャルシティグランキューブ 3F Global Business Hub Tokyo</p> <p>法人名：特定非営利活動法人日本医療政策機構</p> <p>電話番号/E-MAIL：03-4243-7156/info@hgpi.org</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。